

平成 16 年度第 2 回財政援助団体等監査結果報告

**財政援助団体等監査の対象団体の概要**



財政援助団体等監査の対象団体の概要（特に記載のないものは平成 16 年 7 月 1 日現在）

1 出資団体

(1) 株式会社横浜アリーナ

設 立 年 月 日	昭和61年11月 5 日	
所 在 地	横浜市港北区新横浜三丁目10番地	
設 立 目 的	市政100周年を記念して建設した施設であり、市民の連帯感の醸成に資するとともに、21世紀を展望した国際文化都市「横浜」にふさわしい文化、スポーツ等の拠点として、「新横浜」の活性化の核施設となることを目的とする。	
代 表 者	代表取締役社長 永田 澄雄	
役 職 員 数	役員数 10人 職員数 19人	
主 な 事 業 内 容	1 各種催しのためのイベント施設の賃貸 2 各種催物の企画実施 3 イベント施設における広告宣伝の請負 4 スポーツクラブ、スポーツ教室及び文化教室の経営 5 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む。）の販売 6 前各号に付帯する一切の事業	
横 浜 市 か ら の	出 資 額 等 （平成 15 年 度 末 現 在）	資本金 13,000,000,000 円のうち 4,000,000,000 円（出資比率 30.8%）
	平成 15 年度 補 助 額 等	なし
	平成 15 年度 委 託 料	なし

(2) 横浜市場冷蔵株式会社

設 立 年 月 日	昭和24年 5 月 1 日	
所 在 地	横浜市神奈川区山内町 1 番地 1	
設 立 目 的	本市中央卸売市場本場及び南部市場の関連業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度の保持、製氷及びその販売、運送取扱事業等、流通上の重要な一端を担うことを目的とする。	
代 表 者	代表取締役社長 前田 壽	
役 職 員 数	役員数 16人 職員数 57人	
主 な 事 業 内 容	1 冷蔵に関する事業 2 氷の製造及び販売に関する事業 3 ドライアイスの販売に関する事業 4 冷蔵食品及び冷凍食品の販売に関する事業 5 道路運送法による自動車運送取扱事業 6 再保管事業及び通関手続等の受託作業 7 受託販売事業	
横 浜 市 からの	出 資 額 等 (平成 15 年 度 未 現 在)	資本金 50,000,000 円のうち 37,000,000 円 (出資比率 74.0%)
	平成 15 年度 補 助 額 等	なし
	平成 15 年度 委 託 料	なし

(3) 株式会社横浜インポートマート

設 立 年 月 日	平成 7 年 3 月 28 日	
所 在 地	横浜市中区新港二丁目 2 番 1 号	
設 立 目 的	横浜市の輸入促進地域 ( F A Z ) 指定を契機として、貿易摩擦等の解消という国家的課題への対応、輸入促進を目的とした「新しい流通システムの創造」、「新しいライフスタイルの提案の場の創造」など地域経済の活性化を図るとともに、県・市民等多くの生活者に魅力のある海外商品を提供する国際的な商流拠点として横浜ワールドポーターズを建設し、その運営・管理を行うことを目的とする。	
代 表 者	代表取締役社長 和田 邦夫	
役 職 員 数	役員数 13人 職員数 10人	
主 な 事 業 内 容	1 輸入促進基盤整備事業に基づく卸売店舗、小売店舗、展示場等の商業施設及び保管施設の管理、運営 2 不動産の賃貸、管理及び運営 3 国内及び海外の企業経営、商品情報に関する調査、研究及び指導 4 各種催事、展示会の企画及び開催 5 駐車場の経営 6 損害保険代理業、広告代理業及び旅行代理店業 7 情報提供サービス及び情報処理サービス	
横 浜 市 からの	出 資 額 等 (平成 15 年 度 末 現 在)	資本金 7,129,000,000 円のうち 2,840,000,000 円 (出資比率 39.8%) 損失補償額 1,843,000,000 円
	平成 15 年度 補 助 額 等	なし
	平成 15 年度 委 託 料	なし

(4) 株式会社みなとみらい二十一

設 立 年 月 日	昭和59年7月28日																																																		
所 在 地	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号																																																		
設 立 目 的	「みなとみらい21」を推進するため、みなとみらい21地区における業務機能、商業機能、文化機能等都心機能の集積及びその適正な配置を図ることを目的とする。																																																		
代 表 者	代表取締役社長 小 椋 進																																																		
役 職 員 数	役員数 12人 職員数 5人																																																		
主 な 事 業 内 容	1 施設配置及び機能集積に関する地権者等関係者の協議調整並びに前記に関する調査及びコンサルティング業務 2 企業等の誘致及び広報活動の企画運営並びにその受託 3 街づくりに必要な不動産の所有、売買、賃貸及び管理 4 事務所、店舗の用に供する施設及び居住者の利便に供する施設の管理並びに居住環境改善に関する業務																																																		
横 浜 市 からの 平成 15 年度 委 託 料	出 資 額 等 (平成 15 年 度 末 現 在)	資本金 1,100,000,000 円のうち 325,000,000 円 (出資比率 29.5%)																																																	
	平成 15 年度 補 助 額 等	なし																																																	
		<table border="0"> <tr><td>機能集積・誘致促進</td><td>4,270,000円</td></tr> <tr><td>機能集積・誘致促進 その2</td><td>2,800,000円</td></tr> <tr><td>来街者調査委託</td><td>1,590,000円</td></tr> <tr><td>就業者・事業所アンケート調査</td><td>3,690,000円</td></tr> <tr><td>MM21地区公募業務</td><td>4,000,000円</td></tr> <tr><td>中央53・55・66・67街区公募業務</td><td>3,500,000円</td></tr> <tr><td>中央53・55・66・67街区公募業務</td><td>710,000円</td></tr> <tr><td>中央地区50街区南側公募業務</td><td>1,300,000円</td></tr> <tr><td>動く歩道電気設備管理</td><td>35,382,000円</td></tr> <tr><td>動く歩道清掃業務</td><td>13,050,003円</td></tr> <tr><td>動く歩道運行管理</td><td>8,112,000円</td></tr> <tr><td>みなとみらい21共同溝管理</td><td>23,090,000円</td></tr> <tr><td>臨港道路共同溝管理</td><td>12,324,000円</td></tr> <tr><td>臨港幹線側道管理</td><td>31,944,000円</td></tr> <tr><td>新港電線共同溝管理</td><td>2,694,000円</td></tr> <tr><td>桜木町駅前歩行者広場管理業務</td><td>17,902,044円</td></tr> <tr><td>暫定ヘリポート管理業務</td><td>850,000円</td></tr> <tr><td>駐車場案内システム保守管理</td><td>4,550,000円</td></tr> <tr><td>平成15年度広報関連</td><td>13,195,000円</td></tr> <tr><td>都市情報提供システム運営</td><td>2,420,000円</td></tr> <tr><td>都市情報提供システム設計</td><td>18,500,000円</td></tr> <tr><td>赤レンガパーク管理業務</td><td>52,760,000円</td></tr> <tr><td>赤レンガ倉庫2棟間広場管理業務</td><td>48,405,646円</td></tr> <tr><td>専有クイーンモール等管理運営業務</td><td>499,936,342円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>806,975,035円</td></tr> </table>	機能集積・誘致促進	4,270,000円	機能集積・誘致促進 その2	2,800,000円	来街者調査委託	1,590,000円	就業者・事業所アンケート調査	3,690,000円	MM21地区公募業務	4,000,000円	中央53・55・66・67街区公募業務	3,500,000円	中央53・55・66・67街区公募業務	710,000円	中央地区50街区南側公募業務	1,300,000円	動く歩道電気設備管理	35,382,000円	動く歩道清掃業務	13,050,003円	動く歩道運行管理	8,112,000円	みなとみらい21共同溝管理	23,090,000円	臨港道路共同溝管理	12,324,000円	臨港幹線側道管理	31,944,000円	新港電線共同溝管理	2,694,000円	桜木町駅前歩行者広場管理業務	17,902,044円	暫定ヘリポート管理業務	850,000円	駐車場案内システム保守管理	4,550,000円	平成15年度広報関連	13,195,000円	都市情報提供システム運営	2,420,000円	都市情報提供システム設計	18,500,000円	赤レンガパーク管理業務	52,760,000円	赤レンガ倉庫2棟間広場管理業務	48,405,646円	専有クイーンモール等管理運営業務	499,936,342円	合 計
機能集積・誘致促進	4,270,000円																																																		
機能集積・誘致促進 その2	2,800,000円																																																		
来街者調査委託	1,590,000円																																																		
就業者・事業所アンケート調査	3,690,000円																																																		
MM21地区公募業務	4,000,000円																																																		
中央53・55・66・67街区公募業務	3,500,000円																																																		
中央53・55・66・67街区公募業務	710,000円																																																		
中央地区50街区南側公募業務	1,300,000円																																																		
動く歩道電気設備管理	35,382,000円																																																		
動く歩道清掃業務	13,050,003円																																																		
動く歩道運行管理	8,112,000円																																																		
みなとみらい21共同溝管理	23,090,000円																																																		
臨港道路共同溝管理	12,324,000円																																																		
臨港幹線側道管理	31,944,000円																																																		
新港電線共同溝管理	2,694,000円																																																		
桜木町駅前歩行者広場管理業務	17,902,044円																																																		
暫定ヘリポート管理業務	850,000円																																																		
駐車場案内システム保守管理	4,550,000円																																																		
平成15年度広報関連	13,195,000円																																																		
都市情報提供システム運営	2,420,000円																																																		
都市情報提供システム設計	18,500,000円																																																		
赤レンガパーク管理業務	52,760,000円																																																		
赤レンガ倉庫2棟間広場管理業務	48,405,646円																																																		
専有クイーンモール等管理運営業務	499,936,342円																																																		
合 計	806,975,035円																																																		

(5) 財団法人横浜市防災指導協会

設 立 年 月 日	昭和53年10月28日		
所 在 地	横浜市南区別所一丁目15番1号		
設 立 目 的	防火管理者、危険物取扱者、自衛消防隊員等に対する防災教育、災害予防の調査研究等を行うことによって、火災の発生を防止し、火災による生命、身体及び財産の被害を軽減し、もって社会公共の福祉の増進を図る。		
代 表 者	理事長 吉原 敦		
役 職 員 数	役員数 13人 職員数 22人		
主 な 事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防火管理者資格取得講習の実施</li> <li>2 防火管理実務講習の実施</li> <li>3 消防技術講習の実施</li> <li>4 防災センター要員講習の実施</li> <li>5 応急手当普及啓発に関する講習の実施</li> <li>6 消防用設備等保守点検の実施</li> <li>7 学校の防災訓練立会指導及び機器取扱指導</li> <li>8 小規模雑居ビル等防火対象物に対する違反是正指導業務</li> <li>9 横浜市民防災センターの受付業務</li> <li>10 危険物移動タンク貯蔵所安全弁性能試験の実施</li> </ol>		
横 浜 市 からの	出 資 額 等 平成 15 年 度 末 現 在	基本金 5,000,000円のうち 5,000,000円 (出資比率 100.0%)	
	平成 15 年度 補 助 額 等	なし	
	平成 15 年度 委 託 料	講習事業委託料	62,873,540円
		点検事業委託料	139,194,876円
		雇用特別交付金事業委託料	54,930,360円
			256,998,776円

## 2 財政援助団体

### (1) 社会福祉法人すみなす会

設 立 年 月 日	平成 11 年 8 月 7 日	
所 在 地	横浜市金沢区釜利谷南二丁目 8 番 1 号	
設 立 目 的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。	
代 表 者	理事長 入江 昭明	
役 員 数	役員数 12 人	
主 な 事 業 内 容	<p>社会福祉事業</p> <p>1 知的障害者入所更生施設（航）の設置経営</p> <p>2 老人デイサービス事業（横浜市釜利谷地域ケアプラザ）の受託経営</p> <p>3 老人介護支援センター（在宅介護支援センター横浜市釜利谷地域ケアプラザ）の受託経営</p> <p>4 知的障害者短期入所事業（航）</p> <p>5 知的障害者デイサービス事業（航）</p> <p>6 知的障害者デイサービス事業（金沢地域活動ホームりんごの森）</p> <p>7 身体障害者デイサービス事業（金沢地域活動ホームりんごの森）</p> <p>8 身体障害者相談支援事業（金沢地域活動ホームりんごの森）の受託経営</p> <p>9 知的障害者地域生活援助事業（なかなかホーム）の設置経営</p> <p>10 知的障害者地域生活援助事業（晴海）の設置経営</p>	
横 浜 市 か ら の 平 成 1 5 年 度 補 助 額 等	障害者地域活動ホーム整備費補助	359,310,000 円
	民間障害者施設運営費補助	77,902,300 円
	民間福祉施設等償還金助成	1,200,000 円
	民間福祉施設災害時応急備蓄物資整備事業助成	304,500 円
	合 計	438,716,800 円



(2) 社会福祉法人訪問の家

設 立 年 月 日	昭和 60 年 12 月 13 日	
所 在 地	横浜市栄区桂台中 4 番 7 号	
設 立 目 的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。	
代 表 者	理事長 日浦 美智江	
役 員 数	役員数 10 人	
主 な 事 業 内 容	<p>社会福祉事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 知的障害者通所更生施設の設置経営（朋・集）</li> <li>2 身体障害者デイサービス事業（地域活動ホーム径）</li> <li>3 知的障害者デイサービス事業（地域活動ホーム径）</li> <li>4 身体障害者相談支援事業（地域活動ホーム径）の受託経営</li> <li>5 身体障害者居宅介護等事業</li> <li>6 知的障害者居宅介護等事業</li> <li>7 児童居宅介護等事業</li> <li>8 老人居宅介護等事業</li> <li>9 老人デイサービス事業（横浜市根岸地域ケアプラザ・横浜市桂台地域ケアプラザ）の受託経営</li> <li>10 老人介護支援センター（在宅介護支援センター横浜市根岸地域ケアプラザ・在宅介護支援センター横浜市桂台地域ケアプラザ）の受託経営</li> <li>11 知的障害者短期入所事業（朋・集）</li> <li>12 知的障害者地域生活援助事業（きゃんばす ほか）の設置経営</li> </ol>	
横 浜 市 か ら の 平 成 1 5 年 度 補 助 額 等	障害者地域活動ホーム運営費補助 重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助金 障害者グループホーム運営費補助 通所施設ナイトケアサービス事業補助 民間社会福祉施設等償還金助成 民間障害者施設運営費補助 民間福祉施設災害時応急備蓄物資整備事業助成 合 計	59,602,860 円 10,774,824 円 9,408,000 円 6,196,500 円 2,318,000 円 136,895,300 円 558,519 円 225,754,003 円

(3) 横浜市水道局職員厚生会

設 立 年 月 日	昭和23年12月 5 日
所 在 地	横浜市中区港町 1 丁目 1 番地
設 立 目 的	横浜市水道局職員に対する互助共済及び福利厚生を図るため必要な事業を行うことを目的とする。
代 表 者	会長 金近 忠彦
役 員 数	役員数 36人
主 な 事 業 内 容	1 互助共済事業 2 福利厚生事業 3 文化体育及び教養に関する事業 4 その他会の目的達成に必要な事業
横 浜 市 か ら の 平 成 1 5 年 度 補 助 額 等	平成 15 年度事業助成金 365,520,000 円

### 3 公の施設管理受託団体

#### (1) 社会福祉法人訪問の家

公の施設：横浜市根岸地域ケアプラザ及び横浜市桂台地域ケアプラザ

団体概要は財政援助団体の資料を参照		
施 設 概 要	横浜市根岸地域ケアプラザ	
	設置場所	横浜市磯子区馬場町1番地42
	設置年月日	平成6年10月1日
	設置目的	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供することを目的とする。
	主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域住民の福祉活動、保健活動等の支援及びこれらの活動の交流のための施設の提供</li> <li>2 福祉、保健等に関する講習会、講座等の開催</li> <li>3 福祉、保健等に関する相談及び情報の提供</li> <li>4 福祉サービス、保健サービス等の提供に関する調整</li> <li>5 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第10条の4第1項第2号の措置に係る者、介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第11項に規定する通所介護を受ける者その他市長が必要と認める者（その者を現に養護する者を含む。）への通所による便宜の供与</li> <li>6 介護保険法第7条第18項に規定する居宅介護支援</li> <li>7 その他前各号に準ずる事業</li> </ol>
	平成15年度委託料	35,267,000円
	その他	利用料金制を導入している。
	横浜市桂台地域ケアプラザ	
	設置場所	横浜市栄区桂台中4番5号
	設置年月日	平成11年7月1日
設置目的	横浜市根岸地域ケアプラザに同じ	
主な事業内容	横浜市根岸地域ケアプラザに同じ	
平成15年度委託料	35,239,506円	
その他	利用料金制を導入している。	

(2) 社会福祉法人すみなす会

公の施設：横浜市釜利谷地域ケアプラザ

団体概要は財政援助団体の資料を参照	
施設	横浜市釜利谷地域ケアプラザ
	設置場所 横浜市金沢区釜利谷南二丁目8番1号
施設	設置年月日 平成13年5月1日
設	設置目的 市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供することを目的とする。
	主な事業内容 1 地域住民の福祉活動、保健活動等の支援及びこれらの活動の交流のための施設の提供 2 福祉、保健等に関する講習会、講座等の開催 3 福祉、保健等に関する相談及び情報の提供 4 福祉サービス、保健サービス等の提供に関する調整 5 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第10条の4第1項第2号の措置に係る者、介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第11項に規定する通所介護を受ける者その他市長が必要と認める者（その者を現に養護する者を含む。）への通所による便宜の供与 6 介護保険法第7条第18項に規定する居宅介護支援 7 その他前各号に準ずる事業
概要	平成15年度委託料 35,411,000円
	その他 利用料金制を導入している。